

最近の道内経済動向

- 道内景気は、一部に弱さがみられるものの、設備投資および公共工事の増加などから、全体としては緩やかに持ち直している。
- 先行きは、設備投資および公共工事による押し上げなどが下支えとなり、全体では緩やかな持ち直しの動きが続くと予想される。

(注) 基調判断は、2019.12.23時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(10~11月実績が中心)。

●個人消費は振れを伴いつつも緩やかに持ち直している

10月の主要6業態別小売店の合計販売額(全店)は、前年比▲1.5%と3ヵ月ぶりに前年実績を下回った。軽減税率やキャッシュレス・ポイント還元事業など消費増税対策が下支えとなったコンビニエンスストアやドラッグストアが前年比増加した。一方、駆け込み需要の反動減等から百貨店や家電量販店などが前年比減少し、全体を下押しした。なお、11月以降足元にかけて、反動減の影響は徐々に減衰している模様。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

●設備投資は緩やかに増加している、公共工事は増加している、住宅建築は減少している

北海道財務局発表の法人企業景気予測調査(10~12月期)によると、19年度の設備投資計画(全産業、含むソフトウェア、除く土地)は、前年比16.0%増と前回調査から2.3ポイント上方修正された。製造業における能力増強投資や観光客受入態勢強化に向けた投資、市街地再開発などを背景に、企業の設備投資意欲は旺盛さを増している。公共工事請負金額(11月)は、前年比10.9%増(297億34百万円)と7ヵ月連続で前年実績を上回った。発注機関別にみると、災害復旧工事の発注増などを主因に国、道などが前年実績を上回った。新設住宅着工戸数(10月)は、前年比▲31.6%と4ヵ月連続で減少。消費増税に伴う反動減から、持家が2ヵ月ぶりに減少した。また、貸家が8ヵ月連続で減少したほか、分譲マンションが大きく減少した分譲住宅は2ヵ月連続で減少した。

●生産は低下している

鉱工業生産(10月)は、前月比▲2.6%と5ヵ月連続で低下した。自動車メーカー向けの「金型」が増産となった一般機械工業などが上昇したもの、「新聞巻取紙」の減産が続くパルプ・紙・紙加工品、サンマの不漁に伴い「冷凍水産物」が減産となった食料品などが低下し、全体を押し下げた。

●輸出は減少している

11月の通関輸出額(速報値)は、前年比▲30.8%(258億円)と4ヵ月連続で前年実績を下回った。品目別では、マレーシア向け「鉄鋼」などが前年実績を上回ったものの、欧州向け「有機化合物(クメン)」や、韓国向け「鉱物性タール・粗製薬品(キシレン)」などが前年実績を下回り、全体を押し下げた。

●観光は堅調に推移している

10月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比4.0%と2ヵ月連続で前年実績を上回った。一方、10月の外国人入国者数は、同▲6.7%と2ヵ月ぶりに前年実績を下回った。観光全体では、韓国人観光客の減少が下押し圧力になったものの、ウェートの大きい道外客の増加などが下支えしている。

●雇用情勢は回復している

10月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年比0.06ポイント上昇の1.27倍となり、117ヵ月連続で前年実績を上回った。ただし、職種・地域間では、雇用のミスマッチが見受けられ、人手不足の状況が続いている。

道内設備投資計画について

道内企業の19年度設備投資計画にかかる2機関のアンケート調査結果(全産業)をみると、前年実績を上回る設備投資計画となっている。また、前回調査比でみると、各調査ともに製造業ではほぼ前回調査と同様の伸び率となるも、非製造業で上方修正されている。

〈前年比、%〉

| | ①法人企業景気予測調査 | | ②日銀短観 | |
|------|-------------|------------------|--------|------------------|
| | 18年度 | 19年度 | 18年度 | 19年度 |
| 全産業 | 10.7 | ↑ 16.0 (13.7) | 5.8 | ↑ 15.2 (12.3) |
| 製造業 | 0.8 | ↑ 29.8 (28.4) | ▲ 11.9 | ↓ 21.7 (21.8) |
| 非製造業 | 16.1 | ↑ 9.8 (7.2) | 17.3 | ↑ 11.5 (6.9) |

(注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 日銀短観の調査対象は「電力・ガス」「金融・保険」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(注3) 各調査とともに18年度が実績値、19年度は計画値。

(注4) 括弧内は前回調査。図表中の矢印は、上向きが前回調査からの上方修正、下向きが前回調査からの下方修正を表す。

(出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査(19年10~12月期)」、
②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(19年12月13日)」